

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 TDCソフト株式会社
 コード番号 4687 URL <https://www.tdc.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)谷上 俊二
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営企画本部長 (氏名)小林 裕嘉 (TEL)03(6730)8111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,946	4.2	1,851	12.5	1,906	12.8	1,249	7.2
29年3月期	22,991	9.8	1,645	24.5	1,690	29.5	1,165	48.8
(注) 包括利益	30年3月期 1,605百万円 (15.1%)		29年3月期 1,394百万円 (75.6%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	103.73	—	12.8	13.3	7.7
29年3月期	96.75	—	13.6	13.2	7.2
(参考) 持分法投資損益	30年3月期 —百万円		29年3月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	15,078	10,346	68.6	858.98
29年3月期	13,615	9,126	67.0	757.68
(参考) 自己資本	30年3月期 10,346百万円		29年3月期 9,126百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,438	74	△466	6,604
29年3月期	939	△404	△258	5,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	32.0	32.0	385	33.1	4.5
30年3月期	—	0.00	—	35.0	35.0	428	34.1	4.4
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では、平成31年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	4.4	2,000	8.0%	2,030	6.5%	1,330	6.5%	110.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	12,556,800株	29年3月期	12,556,800株
② 期末自己株式数	30年3月期	511,832株	29年3月期	511,732株
③ 期中平均株式数	30年3月期	12,045,036株	29年3月期	12,045,174株

(注) 期末自己株式数には、「役員株式給付信託（BBT）」及び「従業員株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が保有する当社株式（30年3月期 200,000株）が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（30年3月期 120,548株）

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,007	4.1	1,755	11.4	1,811	11.8	1,187	5.6
29年3月期	22,094	9.2	1,576	22.5	1,620	27.5	1,124	46.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	98.61	—
29年3月期	93.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	14,643	835.18	10,059	835.18	68.7	835.18	835.18	
29年3月期	13,211	739.00	8,901	739.00	67.4	739.00	739.00	

(参考) 自己資本 30年3月期 10,059百万円 29年3月期 8,901百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。

情報サービス産業におきましては、企業の競争力強化に向けた戦略的投資需要の高まり、AI(Artificial Intelligence)、IoT(Internet of Things)やRPA(Robotic Process Automation)等の技術によるビジネス分野への利活用拡大から、IT投資需要は増加基調にあります。

このような環境の中、当社グループは、平成28年4月から平成31年3月における中期経営計画のもと、「お客様から最も信頼されるパートナー企業の実現」を目指し、お客様の繁栄への寄与に努めております。また、お客様に密着し広範囲な工程や業務分野のサービスを提供するビジネスモデル（パートナー型ビジネス）と業務・技術に特化し、幅広く複数のお客様にサービスを提供するビジネスモデル（ソリューション型ビジネス）を強化し、そこから生じた利益を将来の事業基盤に必要な不可欠となる人材、知財へ集中的に投資し、継続的成長を実現するための財産づくりを行う戦略を基本戦略に掲げております。

この基本戦略に基づき、平成30年3月期は、現行ビジネスの拡大、将来に向けた新ビジネスの創出、これらを支える企業基盤等様々な分野において、人材、知財への投資を積極的に取り組んでおります。

また、当社グループはわが国トップクラスの取得率を誇るPMP(注1)やCMMI(注2)の成熟度レベル3などをベースとした、当社グループ独自の品質マネジメントシステム「TQS」(注3)やプロジェクトの状況を組織的に管理する情報システムを構築し、プロジェクト管理の徹底を全社的に推進しております。

加えて、「AI・データサイエンス分野」、「アジャイル開発・マイクロサービス分野」、「セキュリティビジネス分野」を柱として新ビジネス創出に向けた投資活動を本格的に開始しております。

AI・データサイエンス分野においては、近畿大学とAIを活用しアクティブ・ラーニングの普及に貢献し、学生に質の高い教育を提供することを目指す共同研究に取り組んでおります。

アジャイル開発・マイクロサービス分野においては、世界的にもフレームワークとして未整備の状況であるエンタープライズアジャイル開発分野において、開発手法を確立するとともに当該分野の技術者の育成を目的に産業技術大学院大学と共同研究に取り組んでおります。

また、新たに「Styleflow」(クラウド型ワークフローシステム)、「Meeepa」(IT技術者のスキル管理や調達業務管理システム)等の自社開発クラウドアプリケーションの提供を開始した他、オフィス業務の効率化、自動化を支援するRPAソリューション「WinActor」の販売及び導入支援を開始しております。

人材不足解消に向けた取り組みとしては、パートナー企業との連携強化や、新卒採用、即戦力としての中途採用にも注力し、計画を上回る採用実績を挙げてまいりました。

その結果、当社グループの業績は、各事業分野の成長戦略が堅調に推移し、売上高は23,946百万円（前年同期比4.2%増）となりました。また、利益面につきましては、これらの投資活動を積極的に推進した結果、営業利益は1,851百万円（前年同期比12.5%増）、経常利益は1,906百万円（前年同期比12.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,249百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

注1 PMP® (Project Management Professional)

PMIが主催するプロジェクトマネジメントに関する資格。プロジェクトマネジメントに関する国際標準的な資格として広く認知されており、多くの業界から注目されております。

注2 CMMI® (Capability Maturity Model Integration)

米国カーネギーメロン大学が開発したソフトウェア開発プロセスの能力成熟度モデル。当社はソリューション事業部とエンタープライズビジネスユニットにて、レベル3を達成しております。

3 TQS (TDCSOFT Quality Management System)

国際規格/標準であるISO9001、PMP®、CMMI®をベースに55年を超える当社の技術力及びマネジメントノウハウを注入し、プロジェクト管理、品質管理、システム開発技術の要素を備えた品質マネジメントシステム。このTQSを根幹に組織の各階層におけるマネジメントを的確に実施することで、お客様の信頼にこたえるプロジェクト品質の提供を実現しています。

【分野別の取組状況】

<アプリケーション開発分野（金融）>

アプリケーション開発分野（金融）は、金融業向けに業務アプリケーション開発の提供を行っております。当期は、銀行業向けシステム開発案件において一部の大型案件がピークアウトした影響が出るも、保険、信販・リース業向けシステム開発案件が堅調に推移したことから売上高は前年同期比1.1%増収の13,286百万円となりました。

<アプリケーション開発分野（法人）>

アプリケーション開発分野（法人）は、流通業、製造業、サービス業や公共向けに業務アプリケーション開発の提供を行っております。当期は、流通業や製造業、公共向けシステム開発案件等が堅調に推移しており、売上高は前年同期比17.5%増収の4,955百万円となりました。

<ソリューション分野（インフラ・ネットワーク）>

ソリューション分野（インフラ・ネットワーク）は、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当期は、通信業、官公庁向けITインフラ構築案件が堅調に推移したものの、ネットワークインテグレーション分野が減少した影響により、売上高は前年同期比6.1%減収の3,582百万円となりました。

<ソリューション分野（パッケージ等）>

ソリューション分野（パッケージ等）は自社開発のクラウドアプリケーションやPaas型クラウドサービス「Trustpro」の提供や、BI/DWH、ERP/CRMに関連するソリューションの提供を行っております。当期は、DWH、CRMに関連する案件等が堅調に推移しており、売上高は前年同期比16.4%増収の2,121百万円となりました。

(単位：百万円)

分野	平成29年3月期 連結累計期間		平成30年3月期 連結累計期間		前期比 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
アプリケーション開発分野（金融）	13,137	57.2%	13,286	55.5%	+1.1%
アプリケーション開発分野（法人）	4,218	18.3%	4,955	20.7%	+17.5%
ソリューション分野（インフラ・ネットワーク）	3,813	16.6%	3,582	14.9%	△6.1%
ソリューション分野（パッケージ等）	1,823	7.9%	2,121	8.9%	+16.4%
合計	22,991	100.0%	23,946	100.0%	+4.2%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は 前連結会計年度末と比較して1,462百万円増加し、15,078百万円となりました。

当連結会計年度末における流動資産は、現金及び預金、仕掛品などが増加したことにより前連結会計年度末と比較して1,099百万円増加し、12,090百万円となりました。

当連結会計年度末における固定資産は、ソフトウェアが減少したものの、投資有価証券などが増加したことにより前連結会計年度末と比較して363百万円増加し、2,987百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債は 短期借入金が増加したものの、未払費用、未払金などが増加したことにより前連結会計年度末と比較して69百万円増加し、4,311百万円となりました。

当連結会計年度末における固定負債は 繰延税金負債が増加したことにより前連結会計年度末と比較して173百万円増加し、420百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は 利益剰余金、その他有価証券評価差額金などが増加したことにより前連結会計年度末と比較して1,220百万円増加し、10,346百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,046百万円増加し、6,604百万円（前期は5,557百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払い693百万円などがありましたが、税金等調整前当期純利益1,906百万円、減価償却費122百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは1,438百万円（前期は939百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出40百万円がありましたが、投資有価証券の売却による収入103百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは74百万円（前期は△404百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額385百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは△466百万円（前期は△258百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	67.0%	67.0%	68.6%
時価ベースの自己資本比率	67.2%	119.2%	111.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5年	0.4年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	215.5	298.9	461.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

* 平成28年3月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期以前の指標は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府による各種政策の効果もあって、総じて緩やかな回復に向かうことが期待されております。しかしながら、新興国の成長減速や欧米の政治リスクに対する警戒感の高まりなどを背景に、先行きに不透明感がある状況であります。

このような状況の中で当社グループは、お客様のよき理解者となり、お客様の競争力向上のためのベストソリューションを提供し、事業の拡大を目指してまいります。

次期の業績につきましては、売上高は25,000百万円（前期比4.4%増）、営業利益は2,000百万円（前期比8.0%増）、経常利益は2,030百万円（前期比6.5%増）、親会社株主に

帰属する当期純利益は1,330百万円（前期比6.5%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内中心の事業展開をしており、また、外国人株主比率も低い状況であることから、当面日本基準を採用することとしております。今後に向けては、海外事業の展開、外国人株主比率の推移を踏まえ、I F R S（国際財務報告基準）適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,557,919	6,604,192
受取手形及び売掛金	4,572,941	4,535,236
仕掛品	148,151	201,782
繰延税金資産	594,647	618,108
その他	118,119	131,562
流動資産合計	10,991,779	12,090,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	121,032	105,150
工具、器具及び備品	48,381	38,988
リース資産	9,078	6,600
有形固定資産合計	178,491	150,738
無形固定資産		
ソフトウェア	305,834	219,826
電話加入権	4,095	4,095
無形固定資産合計	309,929	223,921
投資その他の資産		
投資有価証券	1,576,996	2,032,755
関係会社株式	140,000	140,000
繰延税金資産	473	66
差入保証金	395,020	394,302
その他	23,221	46,006
投資その他の資産合計	2,135,711	2,613,131
固定資産合計	2,624,132	2,987,791
資産合計	13,615,912	15,078,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	914,529	937,458
短期借入金	401,000	326,000
未払金	211,468	294,506
未払費用	1,837,850	1,928,431
未払法人税等	428,227	393,734
未払消費税等	226,315	233,800
役員賞与引当金	89,400	103,400
受注損失引当金	22,623	—
その他	111,056	94,066
流動負債合計	4,242,471	4,311,398
固定負債		
従業員株式給付引当金	—	14,168
役員株式給付引当金	—	14,705
資産除去債務	61,385	62,065
繰延税金負債	121,414	277,694
その他	64,318	52,303
固定負債合計	247,118	420,937
負債合計	4,489,589	4,732,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	820,450	986,228
利益剰余金	7,065,397	7,929,341
自己株式	△223,172	△389,068
株主資本合計	8,633,075	9,496,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	493,247	849,436
その他の包括利益累計額合計	493,247	849,436
純資産合計	9,126,322	10,346,337
負債純資産合計	13,615,912	15,078,673

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	22,991,820	23,946,541
売上原価	18,579,968	19,138,453
売上総利益	4,411,851	4,808,087
販売費及び一般管理費	2,766,092	2,956,691
営業利益	1,645,759	1,851,396
営業外収益		
受取利息	364	372
受取配当金	26,249	35,507
関係会社整理損失引当金戻入額	10,383	—
関係会社清算益	7,951	—
投資事業組合運用益	—	17,492
その他	9,322	10,690
営業外収益合計	54,271	64,063
営業外費用		
支払利息	3,155	3,143
投資有価証券評価損	—	4,712
投資事業組合運用損	1,293	—
その他	5,112	930
営業外費用合計	9,561	8,787
経常利益	1,690,468	1,906,672
税金等調整前当期純利益	1,690,468	1,906,672
法人税、住民税及び事業税	605,525	684,914
法人税等調整額	△80,419	△27,628
法人税等合計	525,105	657,286
当期純利益	1,165,363	1,249,385
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,165,363	1,249,385

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,165,363	1,249,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229,599	356,188
その他の包括利益合計	229,599	356,188
包括利益	1,394,962	1,605,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,394,962	1,605,574
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	970,400	820,450	6,140,938	△223,010	7,708,778	263,648	263,648	7,972,426
当期変動額								
剰余金の配当			△240,904		△240,904			△240,904
親会社株主に帰属する当期純利益			1,165,363		1,165,363			1,165,363
自己株式の取得				△162	△162			△162
自己株式の処分					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	229,599	229,599	229,599
当期変動額合計	—	—	924,458	△162	924,296	229,599	229,599	1,153,895
当期末残高	970,400	820,450	7,065,397	△223,172	8,633,075	493,247	493,247	9,126,322

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	970,400	820,450	7,065,397	△223,172	8,633,075	493,247	493,247	9,126,322
当期変動額								
剰余金の配当			△385,442		△385,442			△385,442
親会社株主に帰属する当期純利益			1,249,385		1,249,385			1,249,385
自己株式の取得				△253,117	△253,117			△253,117
自己株式の処分		165,778		87,222	253,000			253,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	356,188	356,188	356,188
当期変動額合計	—	165,778	863,943	△165,895	863,826	356,188	356,188	1,220,014
当期末残高	970,400	986,228	7,929,341	△389,068	9,496,901	849,436	849,436	10,346,337

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,690,468	1,906,672
減価償却費	88,129	122,563
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,100	14,000
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	14,705
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	14,168
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	22,623	△22,623
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,383	—
受取利息及び受取配当金	△26,613	△35,880
支払利息	3,155	3,143
売上債権の増減額 (△は増加)	△776,732	37,704
たな卸資産の増減額 (△は増加)	84,711	△53,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	81,586	22,928
未払金の増減額 (△は減少)	13,754	80,136
未払費用の増減額 (△は減少)	158,766	81,937
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,929	7,484
その他	94,529	△61,747
小計	1,478,025	2,131,562
法人税等の支払額	△538,615	△693,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	939,410	1,438,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,623	△5,435
無形固定資産の取得による支出	△243,669	△2,333
投資有価証券の取得による支出	△156,470	△40,289
投資有価証券の売却による収入	—	103,981
従業員に対する貸付けによる支出	△6,460	△6,430
従業員に対する貸付金の回収による収入	6,845	9,827
差入保証金の差入による支出	—	△22,111
利息及び配当金の受取額	26,613	35,880
その他	9,636	1,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404,127	74,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,000	△75,000
利息の支払額	△3,142	△3,119
配当金の支払額	△240,904	△385,442
リース債務の返済による支出	△3,517	△2,661
その他	△162	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,726	△466,340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	276,556	1,046,272
現金及び現金同等物の期首残高	5,281,362	5,557,919
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,557,919	6,604,192

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 役員株式給付信託 (BBT)

当社は、平成29年6月29日開催の第64回定時株主総会決議に基づき、当連結会計年度より、当社取締役に対する株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し制定した「役員株式給付規定」に基づき、当社取締役に対してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度126,500千円、100,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 従業員株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、平成29年8月8日開催の取締役会決議に基づき、当連結会計年度より、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン(以下「本プラン」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「幹部社員株式給付規定」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度126,500千円、100,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株エヌ・ティ・ティ・データ	3,811,650	システム開発
富士通株	1,748,971	システム開発

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株エヌ・ティ・ティ・データ	4,239,917	システム開発
富士通株	2,388,985	システム開発

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	757円68銭	858円98銭
1株当たり当期純利益金額	96円75銭	103円73銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,165,363	1,249,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,165,363	1,249,385
普通株式の期中平均株式数(株)	12,045,174	12,045,036

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,126,322	10,346,337
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,126,322	10,346,337
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	12,045,068	12,044,968

4 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度 200,000株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度 120,548株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。